令和7年第6回庄原市議会定例会一般質問

質問者:吉川遂也議員(会派未来の種)

議長(桂藤和夫)

休憩前に引き続き、会議を再開します。次の質問に移ります。

吉川遂也議員。

吉川遂也議員

議席番号12番、会派未来の種、吉川です。

通告に従い、一般質問を始めさせていただきます。

今回の質問は「令和8年度予算編成方針に見る本市の未来像について」であります。

令和8年度予算編成方針において、本市の人口が3万人を割り込む公算が高まっているとの認識が示されました。また、収支不足額が4億3,000万円以上に達するという厳しい財政状況下で、「ビルド・アンド・スクラップ」や費用対効果の追求が掲げられております。

目先の帳尻合わせでない、中長期的な社会的なメリット、いわゆる市民の幸福と地域活力、これをどう確保するかという観点から、市長の令和8年度予算編成における基本的な考え方を伺います。

1点目。方針では、客観的なデータを活用した費用対効果の「見える化」が強調されておりますが、公共施設の価値を利用者数だけで測るような単純な指標では、本市のような中山間地域はもとより、辺地においては圧倒的に不利であり、「すべて廃止」という結論になりかねません。

市長が追求する「効果」とは、単なる財政的な収支改善、ROIと言いますが、それのみを指すのか。それとも住民の生活の質の向上やコミュニティ維持といった社会的効果、SROIと言います、そこまでを含むのか。その定義を伺うものでございます。

以下の質問は質問席で行います。

市長(八谷恭介)

ご質問にお答えいたします。

地方自治法には、地方公共団体の責務として「住民福祉の増進に努めること」「最小の経費で最大の効果を上げること」が定められており、限られた資源の中で住民福祉の増進と費用対効果の両立を図る必要があります。

予算編成方針でお示しした「費用対効果」は、単なる財政的収支の改善に限定されるものではなく、市民生活の向上、災害への備え、地域コミュニティの維持、醸成、将来世代への機会保障など、客

観的な数値のみでは測れない幅広い社会的価値を含むものであります。

吉川遂也議員

ご答弁いただきましてありがとうございます。

先ほど市長の答弁いただいた通り、社会的価値、社会的効果、非常に数字に表れないものまでもふくんで必要になってくる。それがまさに費用対効果の「効果」であるというご答弁をいただいて、少し安心したところであります。

今後においては、財政的に厳しい状況の中、バランスを取りながら市政運営をしていかなければいけないという難しい舵取りを市長はされる。本市は行っていかなければいけない。難しい舵取りをするにあたっては、市長の強いリーダーシップも必要になってくるかと思います。

本市のような中山間地域や辺地において、先ほど市長答弁にもありましたように、利用者数だけで存廃を判断すれば、すべてのサービスが撤退することになりかねません。行政には効率性だけではなくて、居住地に関わらず最低限の生活を保障する公平性を保つ責務もあると考えております。

公共施設やサービスの再編にあたっては、利用者数というような経済的な物差しとは別に、「そこにいなければ成り立たない」「生活が成り立たない」という生存権的物差し、いわゆる「シビル・ミニマム」というようなものですが、市民が人間らしく生活するために自治体が保障すべき最低限度の生活環境基準を設定し、2軸で評価するような基準を策定するほうがよろしいのではないかと考えますが、市長の見解があれば伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

本市で行う事業の評価軸でのご質問かと思っております。

本来、本市で行っております事業も非常に幅広く、様々な事業がございますので、答弁にもございましたように、そこにはもちろん客観的な数値のみでは測り得ない効果を持った事業もございます。

その一つ一つの効果、評価の測定というのは非常に難しい問題でございますが、基本的な事業を行う上での評価軸といたしましては、やはりこれも法の趣旨でもございますが、その事業が公益上必要であるかどうかという視点。これが非常に重要になってくるかと思います。

議員ご指摘の通り、そこには平等性であり、誰もが享受できるサービスであるかどうかなど、そういった視点もあると思いますし、先ほど議員ご指摘の通り、生存権、これは憲法で保障される権利でございますけれども、そういったところはもちろん、それぞれの事由、考え方のもとで暮らしていくという生存権の部分は非常に重要でございますので、行政としては、そういった公(おおやけ)の部分、公に必要な事業であるという観点からの評価軸になってくるものと考えております。

吉川遂也議員

はい。評価軸、様々な評価をしながら行政運営をされる、安心するところであります。

また次に、人口3万人を切ることについての考え方を少しお伺いしておければと思います。

人口が庄原市の本市人口3万人を切るということについては、様々な影響があると考えています。市長は3万人を切ることについて、単なる通過点というお考えなのか、あるいは今後の庄原市政にとってどういった影響が出てくるか、どのように想定されているか、そのあたりを伺いたいと思います。

地域推進課長

はい、ご質問にお答えします。

先ほど堀井慎一朗議員のところでもありましたが、3万人を切るという話がありました。ホームページに、堀井議員の時に挙げたのは、広島県の人口移動統計調査がありまして、現在、庄原市では住民基本台帳に基づく人口をホームページ等でお知らせしているところですが、この県の調査は、国勢調査と言いまして、令和2年の国勢調査の人口から住民移動を加味して推計された人口になっております。

これが今年の8月時点で3万人を切ったということで、ホームページに市長メッセージを掲載させていただきました。統計は違うものの、3万人を割るという数字が示されたということで、改めて危機感を感じるとともに、日本全体の人口が減少しているとはいえ、本市が置かれている状況は大変厳しく、また深刻さを増しているものと受け止めております。

具体的に、3万人を切ったからといって、大きく状況が変わるという具体的なことはありませんが、深刻な状況である、厳しい状況であるということは認識しているところです。

吉川遂也議員

今の答弁を聞きますと、3万人を切るというのは通過点という認識に若干聞こえるところがあるんですが、私は違うと思っています。

というのも、人口が3万人を切ると、一般的にはチェーン店や大型店舗、そういったものが出店する目安が大体3万人ぐらいと言われていますので、そこが切ってくると、大型店舗、チェーン店、もしかしたら病院の専門機関、そういったものが撤退をする可能性が出てくるのではないかと思っています。

また、そういったことが重なりますと、庄原市の経済にとっては大変大きい問題となってくるのではないかと思いますし、また行政サービスの観点から見ますと、行政サービスの固定費が急上昇する、そういったこともあるかと思います。

自治体を維持するためには、基本的には人口規模に関わらず基本機能が必要ということは明白な事実でありますが、人口が減少する過程において、インフラや組織、そういったものが人口減少とともに縮小するということは物理的にはないということになります。道の長さは人口が減っても変わらないですし、ここにいる職員の皆さんの数が、人口が減ったから半分になるということもないでしょう。

だから、維持する費用というのは当然高くなってくる。個人にかかわるコストは当然増えてくると考え

ます。インフラ、それを維持するためにはどうするかということになると、やはりサービスの低下、サービス水準を下げるということに繋がるのではないかと懸念をするんですが、そのあたりの見解があれば伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

人口が減少していく状況は、今のところ下げ止まりではない状況ですので、それを前提として、これから財政運営も含めてどう行政運営をやっていくかというのは、非常に大きな課題だろうと思っております。

経済的な側面の課題もございますし、様々な課題がございますけれども、基本的には、3万人を切ったからといって、先ほども答弁しましたように、直ちに影響が出てくるものではないかと思いますが、ご指摘の通り、インフラなどは、そう簡単に縮小できるものでは決してございません。

将来的にかかってくるコストを最小限にとどめるために、現在、各所管課においても長寿命化計画等作成しまして、計画的なメンテナンスも行っておりますので、そういったコストを下げる努力も一方ではしているということでございます。

一方で、現在、歳出が非常に上昇基調にあるということもあります。歳入が同じように伸びてくれれば何の問題もないんですけども、そこは歳出の伸び代よりも少ないという現状を考えますと、個々の事業の整理というものも合わせて必要になってくるかなと考えております。

その辺の考え方も予算編成方針の方に一部含めておりますけれども、将来的には、この秋から取り組みが始まっております行革大綱なり、そこに位置づきます財政運営プランの中で具体的な方向性をお示しをして、市民の皆さんの理解を図りながら取り組みを進めてまいりたいと考えております。

吉川遂也議員

おっしゃる通り、すぐ3万人を切ったからすぐ財政状況が傾く、そのようには私も考えていません。当面の間は多分大丈夫でしょう。おそらくそれが中長期的な考え方の中で言えば、固定費の増強、増大というのがじわじわと庄原市の財政を圧迫してくるという状況を、今変えていくんだというところが今年度の予算編成方針に見える、というところを一定の評価をしたいと思っております。

また、国からの地方交付税交付金、これも影響が出てくるのではないかと思いますが、財政規模の中で、庄原市の財政の中で地方交付税交付金、大変大きいウエイトを占めている部分がありますが、これが人口減少に伴ってどのように影響される、影響が及ぼすか、一定の想定があれば伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えします。

交付税のご質問ですが、人口減少によって、確かに交付税の算定の基礎の部分で影響は全くない

ことはない、影響はあるのですけれども。

先ほども申しましたように、非常に財政需要が高まっているということで、いわゆる地方交付税の単位費用も、必要な費用も積算がかなり積まれているということがあります。

さらには、今非常に国税が好調なものですから、地方交付税は法廷率でもう枠が決まっておりますが、財源確保という観点で言うと、少し需要額を上回る程度の財源が国も持っているということもありまして。

当面は、大きな影響はないものと考えております。庄原市の場合、過去、交付税算入のある有利な起債を借りてきているということがありまして、交付税措置のあるなしで、年度の変更が非常に大きいという、庄原市ならではの特性もありますが、当面は、来年度に向かいましては、今年度と同等、もしくは少し上振れ程度の交付税は確保できるものと考えております。

吉川遂也議員

はい、そのように私も思っております。人口の指標だけではない、それが交付税の金額が決まるわけではないというのは十分承知しておりますが、しかしながら、やはり全国ほとんどの自治体、人口減少の中で、インフラ維持をはじめとして同じような課題を抱えている。人口が減ってくるから一つの指標ですが、やはり交付税が下がる算定要素にはなると思っています。

東京やその周辺のように人口が増えるところであれば、交付税はないですけども、全くそういったインフラ維持について課題を持っているようには思えませんが、我々のようなほとんどの地方自治体、非常に今後のインフラ整備をはじめ、交付税に頼っているところについては、やはり人口減少が住民の生命や生活を守る行政サービスの低下に直結するのではないかという危機感も、同時に持たなければいけないと思います。

国土保全の観点、あるいは地方財政措置の拡充、そういったものはしっかりと訴えていただきたいと思っております。市長会等を通じて、そういったところ、人口の動態だけではなくて、地方をしっかり維持するための財源の確保についてしっかり訴えていただきたいと思いますが、市長の見解があれば伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えします。

地方交付税に関しましては、どの自治体に暮らしていても、一定の行政サービスが受けられるための財源ということで、元々ありまして。そもそもこれは地方の財源を代わりに国が集めて交付しているという趣旨のものでございますので、当然その一定の行政サービスができるだけの財源は、確保できているものというのが前提でございますが、それを確保していくために今後も、あらゆる機会を通じて要望、要請活動は進めてまいりたいと考えております。

吉川遂也議員

はい、よろしくお願いしたいと思います。

次に「ビルド・アンド・スクラップ」という文字が示されております。このことについて伺いたいと思います。これについては文字通り、新しい事業を起こすためには事業をやめる、削るということを意味しておると思います。スクラップすれば規模の多寡もありますが、市民に痛みを伴うことも出てくると思います。これは誰の判断で、どの事業をスクラップするか、誰が判断するのか、そのプロセスを伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

ビルド・アンド・スクラップのスクラップの部分ですが、予算編成方針では、事業の中身を点検し、様々な視点を持って、「選択と集中」、優先性という言葉を使いながら、当面は8年度、まだ先ほど申しましたような行革大綱の中身も定まっていない、次期プランもまだ定まっていない中でございますので、組織として明確な方向性が打ち出していないという状況でございますので。

予算編成の方針にも明記しておりますように、当面は各所管課におきまして、自律的な点検作業を行って、不要な事業については整理をしていくということで、基本的には各所管の主体性に、今のところは委ねているという状況です。

吉川遂也議員

はい。当面の、次期の長期総合計画も含めて、今のところそういう体制ができてないというのは、当面理解はできるところです。

ですが、これはやはり八谷市政の中で、ビルド・アンド・スクラップ、「選択と集中」というのが今後のキーワードになってくる事業展開になると認識しておりますので、早々に、やはりビルド・アンド・スクラップの工程を明らかにする必要があるのではないかと思います。

先ほど課長から答弁いただいた中では、当面現在の担当部署の中でスクラップするものを抽出して、というお話があったと思います。これは、非常に難しいと正直思います。ある程度これはやはり政治判断でなければ、こういった、平たく言えば、去年まで議会に対して「これは必要な事業なんです」と説明してた担当課が、よく考えたらやはりいらなかったんですという選択が本当にできますか?

やはりできないというのが現状であると思いますし、これを担当課から抽出させて「必要でないんですよ」という今度は説明をさせる、非常に酷なことではないかと思いますが、その辺の所感があれば伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

議員ご意見としては承りたいと思いますが、やはり先ほども申しましたように、事業はなぜ必要なのかという視点で言いますと、やはり公益性の観点、公益上必要だという視点が必ず必要だと思いま

す。

それは職員自身も、分かった上で様々な事業に取り組んでいるというところでございますので、その観点で、まずは主体的に自主的に取り組みを進めていると。ただ、最終的には、今後行革大綱で、そういった見直しの取り組みも進んでまいりますし、今の財政状況を考えますと、どうしてもやはり歳出の中身をさらに組織として、方向性をしっかり出していく必要も感じておりますので、そこは財政運営プランなりではっきりとお示しをしていかなければならないと思っております。

市民の皆さんにとっては非常に厳しいお願いをさせていただかなければならない可能性ももちろんございますので、そういった意味で言いますと、最終的にはそのプランを作成していく過程においては、トップの政治的判断というものももちろん入ってくるものと考えております。

吉川遂也議員

はい。1つ懸念するのは、やはりスクラップする過程もありますが、庄原市のように義務的経費、ほとんど多い分野、義務的経費で歳出がある本市において、これ以上スクラップできる分野がまだあって、出せる事業費が出てくるのか。気になるところですが、その辺の見立てがあるのかお伺いしておきたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

具体的にどの事業をどうするかというところは、今現在の段階では、答弁を差し控えさせていただきたいと思いますが、基本的な判断基準については、これもプランの中で具体的にお示しをしながら、市民の皆さんの理解もいただけるように進めていきたいと考えております。

吉川遂也議員

はい、先ほどの答弁の中でも、ある程度のところになるとやはり政治的な判断も必要になってくるというところは、そうだなと思いますし、そう判断をされる時には、我々もしっかり審議をして、必要なもの、そうでないもの、やはり峻別していかなければいけないと思っております。

当然そういった痛みを伴う改革によって生まれる財源、これ一生懸命絞り出す、財政の方も大変だと思います。今までの事業をなくしてっていうところも必要になってくる、そこで出てきた財源、これが単に現在の赤字補填のために使われるようなことでは、やはりあまりいい話ではないなと思います。

これを我慢してもらえるからこそ、この事業ができたんですよ、この事業をするんですよ、将来的にはこういう投資ができるんですよ、というような、いわゆるトレードオフと言いますか、これをやるからこれができる、というようなことを提示して、市民に理解を求めるというのが方向性としてはいいのかなと思うんですが、所感があれば伺います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

議員ご指摘の視点、これは非常に重要な視点だと考えております。

予算編成方針の中にも少しその考え方を示しております一端がございます。今回、基本的な考え方の中に「新規事業の取り扱い」について記述をしております。この中では、真に必要と認められる事業を計上するというルールの中で、事業目的、費用対効果、そして事業の終期、目指すべき到達点を明確にする。事業を点検評価できる、将来的には、高年度で評価、点検評価できる仕組みを作るということを、より明確に今回方針として出させていただいてます。

この趣旨も、やはり今非常に財政状況が厳しいということを市民の皆さんもご理解いただいている中での、新しい事業を始めるという点におきましては、やはりこれまで以上に、そういった市民の皆さんの理解をいただくための、客観的な、この事業に取り組むための必要性というものを、ご理解いただかなければ、新規の事業には取り組めないだろうという視点で、今回予算編成方針でもこの項目を謳ったということでご理解いただければと思います。

吉川遂也議員

やはり今後、厳しい財政状況になってくる可能性がある時には、やはり市民の方にも我慢をしてもらわなければいけないシーンは増えてくる。そこをいかに丁寧な説明をし、また縮小、縮減するだけではなくて、今後はこういうことをやるから今のこの事業については我慢、やめます、我慢してください、というような説明が逐一必要になってくると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。

子育て支援や教育環境の整備、地域公共交通の維持などには、短期的にはコストとなるけれども、長期的には定住促進等につながる投資になります。これを評価するために、金銭以外の社会的インパクトを指標化するSROI の概念を導入し、予算査定の基準とすべきと考えますが、見解を伺います。

市長(八谷恭介)

ご質問にお答えいたします。

本市の予算編成における費用対効果の考え方につきましては、先ほどの答弁の通りでございます。

議員のご指摘の通り、すぐには効果が見えにくい事業であっても、将来の移住、定住や地域の活性化につながる投資は非常に重要であると認識しております。

このため、予算査定に当たりましては、地方自治法の原則に則り、財政的収支の視点に加え、客観的な数値のみでは測れない社会的価値にも配慮した総合的な観点から編成作業を進めております。

なお、令和8年度中に策定予定の第3期行政経営改革大綱および持続可能な財政運営プランにおいて、事業の見直しや連携、統合、評価の枠組み等を段階的に整理していく予定としております。

このため新年度予算につきましては、暫定的な措置として、事務事業の必要性や有効性等を自律的

に点検し見直すことで、限られた経営資源の配分により、住民福祉の増進に取り組むことが適切であると考えております。

吉川遂也議員

大変、将来展望を見据えた多角的な面で予算編成をされているということが伺えて、安心するところであります。

重ねて説明になりますが、子育て支援、教育環境の整備をコストと捉えて削減したら、子育て世帯が近隣自治体へ流出する。将来得られるはずだった住民税や地方交付税が失われる。そういった機会損失のリスク、そういったものが、今後はやはり検討しながら、そういったものを検討して近隣自治体との競争環境においては、定住促進策、一種の庄原市が将来的にも成り立つための生存投資であると考えます。

財政状況が厳しい中でも、子育て、教育予算については、投資利益率だけではなくて、その時間軸を、短期的なものではなくて10年20年の長期的な視点に立って、戦略的に重点配分する決断が必要ではないかと思いますが、見解があれば伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

先ほども答弁させていただきましたように、現在本市で行っております事業は本当に多岐にわたっております。非常に幅広い分野でございます。その中でも子育て支援、教育環境の整備というところをピックアップしていただいて、こういった分野については、やはり長い目でその効果を見ていく必要があるのではないかというお話です。

こういった分野は人を育てるという分野でございますので、当然長い目で見るべき事業であると認識もいたしておりますし、単なる投資といった言葉だけでは済まない、将来に向けた地域づくりの根幹と言いますか、もうこの人が育たなければ、そのまちづくりはないという分野でございますので、当然、こういった分野はとりわけ、そういった長期的な視点が必要になってくるのかなと考えております。

吉川遂也議員

考え方として大変賛同しますし、今後も、そういった視点、非常に重要になってくると思いますので、単なるコストカット、それに終わらない予算編成を求めたいと思いますので、来年度予算編成、予算が出てくる3月議会を楽しみに待ちたいと思います。

短期的な視点での弊害をもう1つ言っておきますと、ある事業の廃止が他の部門のコストを増やすというような考え方、これ合成の誤謬というような考え方ですが、そういったことがあってはならないし、ある可能性もあると。短期的な視点でここの予算を少し削減したことによって、他の分野の費用がかさむということはよくあることです。そういった手立てを防ぐ手段があるのかどうかというところを中心に聞いていきたいと思います。

例えば、公共交通政策としてパス路線を、まあ廃止する。公共交通の手段の選択が少なくなること

で、コストは下がる。しかしながら、高齢者が外出、外出しにくいという環境が生まれるかもしれない。高齢者の健康福祉関連経費がそれに伴って増大するということになった時には、最終的には費用が増えているのではないかというようなことが、合成の誤謬という言われ方をしますけれども。

予算編成において、単一事業のコスト削減ではなくて、市全体の総コスト、これを図るクロスセクター評価のような視点をどのように担保されているか伺いたいと思います。

財政課長

ご質問にお答えいたします。

答弁にもございましたように、客観的な数値のみでは測れない社会的価値も当然事業の中には含まれてまいります。その必要性に関しては、やはり客観的な視点も含めて、評価はしていく必要はあるかと思います。

最終的には、自治法の趣旨にありますように住民福祉の増進につながるかどうかという観点。それは庄原市に住んでいらっしゃる住民の皆さんの福祉の増進につながるかどうかという視点だと思いますので。庄原市の特性も当然ございます。大きな都市部とは違って、のんびり豊かに暮らせるという環境など、要は、その経済的価値だけでは測れないような価値ももちろんあると考えておりますので、そこは各所管課ともヒアリング等を通じまして、事業の在り方、必要性というものをやり取りしながら、最終的には予算編成を行って、予算に仕上げていきたいと考えております。

吉川遂也議員

全ての事業評価について、SROIの評価基準を導入すべきとは思えません、当然。

例えば重点事業選定されたり、新規事業の中で、こういったSROIの評価をしてみようというところがあれば、それは有効になるのかなと思っておりますので、単純に数値化するのが難しいことを数値化しながら、これが効果があったかどうかを評価するわけですから、大変これはノウハウもいるし、お金もかかるかもしれないので、先ほど課長言われるように、全ての事業、そういう評価基準一つだけではないというところで、それはそこで私もいいと思っております。

次の質問に移ります。

「人口減少を敗北と捉えず、ダウンサイジングしながら質を高める『縮充』の発想が必要と考えます。市民に対し、お金がないからサービスを切るという後ろ向きな説明ではなく、より重要なもの(子育てや定住基盤)に集中するために不要なものを捨てるという縮充の哲学を、市長自身の言葉で語るべきと考えます。令和8年度予算をその転換点とすべきと思うが、市長の考えを伺いたいと思います。」

市長(八谷恭介)

ご質問にお答えをいたします。

令和8年度の予算編成に当たりましては、先ほどの答弁で申し上げた通り、地方自治法の原則を踏まえ、財政面に加え、社会的価値にも配慮した総合的な観点から編成作業を進めております。

なお、令和8年度中に策定予定の第3期行政経営改革大綱および持続可能な財政運営プランにおいて、事業の見直しや連携、統合、評価の枠組み等を段階的に整理していく予定としております。

このため新年度予算につきましては、暫定的な措置として、事務事業の必要性や有効性等を自律的に点検し見直すことで、限られた経営資源の配分により、住民福祉の増進に取り組むことが適切であると考えております。

吉川遂也議員

限られた経営資源を有効に活用する、その通りだと思います。しかしながら、先ほど市長答弁の中には、暫定的というような言葉がありましたが、他の様々な財政的な計画が今年度、来年をスタートするというところもあって、当面の予算編成は暫定的なものと受け止めたんですが。

やはり八谷市長に代わられて、八谷市政のカラーが出る令和8年度の予算だなとみんなが、市民の誰もが期待をし、どういうところを市長は見ているのか、あるいは気にされているのか、またこういうことをしたいと思っておられるのか、というところを大変注目をしながら、我々もそうですが、市民の方は特に、気にされていると思います。

この中の予算編成方針で、今日私がずっと申し上げているように、あるいは、費用対効果を注目するということがあれば、周辺部の人間からしてみれば、我々のところのものはかなり費用対効果が少ないので切られるのかなという恐怖も感じながら、次の予算編成を注目している人もいると思います。

その中で、いわゆる先ほど市長が答弁されたように、暫定予算なので、暫定ということでは、まだその市長のカラーと言いますか、今年度の予算編成、なかなか見えてこないなとは思います。これが3月までにはしっかり固まって、しっかり市民の方にも説明をされ、今日の答弁の中ではいろいろな社会的な効果も加味しながら予算配分をするというところがあったと思いますので、その辺りは期待をしながら、3月の予算を楽しみに待ちたいと思います。

先ほど申し上げた「縮充」の概念ですけれども、これを実現するためには、1つ庄原市にとっては大きな公共施設の維持管理という問題が出てくる。これを避けては通れないと思います。

これ施設を単に減らす、除却だけでは、残る施設に機能、単に除却して、施設を減らすだけということになると、「縮充」というよりも「縮小」になってしまいます。そこを質を高めるということになると、残る施設に機能を集中させる、あるいは質を高めるというような投資が必要であると考えます。

今後は単なる修繕や解体だけではなくて、こういった機能集約型のリノベーション、必要になってくると考えますが、こういったものの予算計上、どのように考えておられるか、お答えいただければと思います。

企画課長

はい、ご質問にお答えをいたします。

公共施設の、今後のあり方といったところですので、総括的に担当しております企画からお答えをさ

せていただきますが。

議員おっしゃる通り、公共施設、公共施設等総合管理計画を策定後、その目標には少し、少しと言いますか、目指すところにはまだまだ届かないような状況が続いております。

そうした中で、この度の第3期の長期総合計画の素案の部分にも、記述もさせてもらっておりますけれども、公共施設につきましては、全体的にはやはり縮小の考え方でいかざるを得ないと。重複していたりするもの、それから当初の目的がほぼ達成しきれたもの、いろいろ理由ございますけれども。

そうした中で、施設をコストと捉えるだけではなく、一つの資産として捉えていく。活用すべきものについては、おっしゃるように複合化、集約化、そして長寿命化をして、きっちりと活用しきっていく。さらには不要なものについてはしっかりと整理をしていくと。そうした両輪で、進めていくべきと考えております。

新年度に向けて、具現な予算が出るかどうかというところは、まだここではコメントできませんけれども、大きな考え方としては、そうした方向性で行きたいと考えております。

吉川遂也議員

そうやって今後、庄原市においては、昨日、横路議員の質問の中にもありました。横路議員の中では「スマートシュリンク」というふうな表現をされました。同じ概念だと思います。そういった小さくしながら、質を高めながら、あるいは維持しながら小さくしていく。という非常に難しいやり方を、今後はやっていかざるを得ない、やる必要があると思っております。

「縮充」を実現するもう1つ重要な要素があります。これは協働、市民の方と共に働くという協働の概念だと思います。市民の皆さんと一緒に町の未来を作っていこうという考えが、今後もやはり必要になってくる、より必要になってくると思います。

市民の皆さんを単に市民サービスの受益者にする、これはあまりいい手ではないと思います。いかに地域社会の皆さんの力を、市のこれからの運営に協力していただきながら、あるいは一緒にやりながら、この町の主役、市民も全員主役として、市の財政、難しいかもしれませんけれども、簡単なところ言えば、「道の草はわしが刈っちゃるよ」と。「安い手もわしはまだ刈れるけえ、刈っちゃるよ」と。公共施設の管理、「わしらが見ちゃるよ」と。

いうようなところを引き出す、やはり力というのは必要になってくるんだと思います。そういったところへお願いをし、みんなで一緒にこの市を作らなければ、今後永くこの市が生存していくのは難しいんですよというところは、市長がやっぱり語らなければいけない部分だと思います。

この中でやはり先ほど、公共施設も縮小していく可能性があると言われました。もしかしたら不便になるかもしれない、市民の方には迷惑かかる部分も出てくるかもしれない。そういったご不便をおかけする場合は、やはり同時に希望ある未来も提示する、示していくのが我々の仕事、もっと言えば、こういった部分を削ってこっちに投資していくんですよというような強いリーダーシップ、示していく力、そういったものは、まさに選挙で選ばれた我々議員、あるいは当然一番大事なのは市長の言葉、あるいは呼びかけになってくると思います。

庄原市のリーダー、市長として、今後の庄原市、難しい舵取り、どのように行っていくか、市民の皆さんにどのような協力を求めるか、最後に市長の考えがあれば伺いたいと思います。

市長(八谷恭介)

はい、ありがとうございます。

議員ご指摘のように、昨日は横路議員の方のスマートシュリンク、今回は縮充という考え方でございますけれども、やはり市民の皆さんと、行政も、それから関わる皆さん全員で、この危機感を、やはり共有をいたしまして、おっしゃっていただくように、行政だけでもできません、市民だけでもできません。また産業界、色々な業界の皆様と本当に力を合わせないと、この状況は前に向いていかないと思っております。

またおっしゃっていただいたように、ただ単にコストカットのような考え方ではなくなるばかりでありますし、やはり庄原市というか、こういう地方、中山間地域の地方そのものの、存在自体がコストカットというような考え方に入ってくるような気がしております。

ですので、我々の地域の特性、それからやはり良さを、これから皆さんと共に磨いて、当たり前ですけれども当然何年経ってもこの町は残ってまいります。そのために我々は一生懸命仕事をしていく、皆さんも一緒だと思っておりますので、一緒にさせていただければと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

吉川遂也議員

リーダーシップを十分発揮していただいて、3月の予算編成の議会に諮られる際には、市民にとって希望のある、また、あるいは持続可能性を十分見れることができる予算編成を期待しまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

議長(桂藤和夫)

以上で吉川遂也議員の質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。再開は午後2時50分といたします。